広告 〈企画・制作／産経新聞社メディアビジネス本部〉

Manulife マニュライフ生命

Longevity Symposium：長寿経済フォーラム

100年時代の備えは十分ですか？

日本は人生100年時代を迎え、世界トップクラスの長寿国である一方、77%の人が老後の資金に不安を感じている※。そうしたなか、1月19日、都内の会場で一人ひとりがいかに経済的豊かさを実現するかを考えるイベント「長寿経済フォーラム」が初開催された。経済的不安なく過ごせる期間「ウェルス・スパン＝資産寿命」延伸に向け、早期の資産計画や分散投資の重要性など、実践的な知見が共有された。

※マニュライフ生命保険調べ

開会挨拶

ライアン・シャーランド氏　マニュライフ生命保険 取締役代表執行役社長兼CEO

日本は世界有数の長寿国だが、当社調査に「100歳を超えて生きたい」と答える人は3割にとどまった。背景には、経済的不安なく安心して快適に暮らせるウェルス・スパン＝資産寿命への不安がある。賃金の伸びが限られ、子育て費用、インフレなど、将来のために貯蓄する余裕がないとの声も寄せられた。私自身も、日々のコーヒーが値上がりするなど、暮らしの足元でインフレを実感している。一方で、高齢でも元気に店頭に立つ方々を見ると、日本人の勤勉さと底力も感じる。

長寿は不安ではなく、〝機会〟としてとらえるべきだ。そこで私たちが立ち上げた、長寿社会に向けた研究や実践を支援する「長寿経済インスティテュート」の枠組みを日本にも広げる。お金、健康、住まい、介護、コミュニティーなどさまざまな視点でグローバルな知見を日本でも生かしたい。

長寿はただ年齢を重ねることではなく、健康、経済、心理的なウェルビーイングをバランスよく保ちながら、その年齢をどう生きるかが大切だ。今日の議論を通じ、対話を促進し、行動変容に結びついていくのを期待している。

基調講演

未来を切り拓く退職準備 不確実な時代を生き抜く戦略

馬渕 磨理子氏　日本金融経済研究所 代表理事／経済アナリスト

日本経済は今、物価は上昇し続けている一方で、実質賃金は3年連続のマイナスだ。従業員に支払われる給与の総額は30年間ほぼ横ばいで、手取りは増えていない。給与や年金だけでは、このインフレに対応するのは難しくなっている。

デフレからインフレへの転換期にあって、大企業を中心に賃上げの動きが出始め、今年の春闘で実質賃金がプラスに転じる可能性もある。しかし、その恩恵が届くのを待っている間にも資産は目減りしていく。このような時代には、現状維持をして何もしないことが最大のリスクになる。

アベノミクス以降に倍増した日本の富裕層が資産を増やした手段は、多くは株や不動産への投資だった。投資する人としない人の格差は、ますます広がっていくだろう。

どこから始めるか。楽しい、わくわくするといった「ときめき」の感情は年齢や性別に関係なく必要だ。忙しさに追われてばかりでは、新しいことに挑戦しにくくなる。資産形成も新しい挑戦だからこそ、ときめきを手がかりに、自分の未来を考える時間をつくってほしい。まず金融商品を選ぶ前に、自分がどんな人生を送りたいかを考えることが大事だ。どこでどんな生活をしたいか。趣味や旅行、家族との時間にどれだけ使いたいか。理想の暮らしから逆算すれば、必要な資金が見えてくる。そこから毎月いくら積み立てればいいかを割り出していく。夢は今の自分から少し背伸びしたくらいで十分だ。自分が何に価値を置いているかが分かると、必要な金額も取るべき行動も自然と定まってくる。

知ってほしいのは複利の力だ。増えた利息にもさらに利息がつく仕組みのことで、長く続けるほど増え方が大きくなっていく。例えば毎月3万円を年5%で30年間積み立てると、元本の2・3倍、約2400万円になる計算だ。若い世代ほど有利で、年利によっては20代から月約8千円で65歳までに3000万円を目指せる。50歳から月1万6000円でも、80歳で2000万円に届く例もある。40代でも50代でも、始めた瞬間から時間は味方になる。

具体的には、まず自分が送りたい人生を描き、そこから必要な資金と毎月の積立額を逆算する。分からないことはファイナンシャルプランナー（FP）に相談するとよい。そのうえでNISAや保険を活用していく。NISAは運用益が非課税で、生涯1800万円の枠がある。インフレや円安に備えて資産を分散することも重要だ。どれか1つに集中するのではなく、国内外の株式、金、債券、保険と広く配分しておくとよい。

焦りにつけ込む勧誘には注意を。交流アプリなどで「預ければ増える」と誘ううまい話は、全部詐欺だと考えてよい。資産形成は必ず信頼できる金融機関を通して行いたい。長い人生、不安より楽しみと共に過ごすため、今日から一歩を踏み出してほしい。

まぶち・まりこ／京都大学公共政策大学院修士課程修了。トレーダーとして法人のファンド運用を担った後、金融メディアのシニアアナリストに。現在は企業価値向上の研究を大学と共同研究している。フジテレビ「LiveNewsα」、BSフジ「プライムニュース」をはじめメディア出演多数。

パネルディスカッション

資産寿命（ウェルス・スパン）への取り組み方と、明日から実践できる具体的な行動

人生100年時代の資産形成について話し合うパネルディスカッションを実施。冒頭で会場アンケートを行うと、客席の6割超が「老後に充実した生活を送る資金が足りない」と回答。9割超は何らかの貯蓄や投資をしている一方で、「余剰資金の不足」「商品の選び方がわからない」「調べる時間がない」との声も多く、多くの人が資産形成に不安を抱いている実態が浮かんだ。

元サッカー女子日本代表キャプテンの澤氏は、現役時代から引退後の生活に危機感を持っていたものの、具体的な生活設計や資産形成に現実感を持てなかったことも打ち明けた。転機は出産だったという。「子どもに迷惑をかけたくない、残してあげたい」との思いが強まり、家族で話し合い資産設計に着手するように。サッカーのポジション転向になぞらえ「若い頃は攻撃的な選手だったが、年齢を重ねて守備的なボランチになった。お金も攻め以外に、守りが大事だ」とし、会場を沸かせた。

馬渕氏は39歳で予期せず乳がんが見つかった経験を挙げ「人生は突然変わる。元気なうちから備えないと手遅れになる」と訴えた。物価高が続く現在の局面では、現金に頼り切ること自体がリスクになり得るとも指摘し、投資・資産運用の重要性を述べた。

一方、不安なだけでは行動に移せないのも人の性だ。行動心理学やお金にまつわる意思決定などを研究する井上氏は、日本人は失敗や損をしたくない気持ちが強いあまり、結果的に何もしない判断をしがちであると説明。対処法として「不安を小さな要素に分解し、可視化して認識することが、行動への入り口になる」と強調した。

山本氏は資産運用の専門家の立場から、日常や緊急の出費に追われ将来設計に割く時間がないことも、行動を阻む一因だと補足。30年に及ぶデフレ下では何もしないことが正解だったが、物価上昇が続く今は「行動しないことがリスク」と警鐘を鳴らした。1つの試算として、現在2000万円必要といわれる老後資金は30年後に4840万円以上に膨らむ可能性があると指摘。「早期に長期・分散・積立投資を始めれば無理のない運用が可能。お金に出稼ぎに行って働いてもらう感覚なら、市場の上下に一喜一憂せずにすむ」

投資の難しさとして、山本氏は「上がったら買いたくなり、下がったら売りたくなる」という感情の揺れを挙げた。そうして高値づかみ・底値売りしないために「ドキドキしない範囲」での運用を勧め、長期・分散・積立投資であれば「人間が最も苦手な欲望の抑制と恐怖の克服を仕組みで解決してくれる」と述べた。

具体策として馬渕氏は、NISAやiDeCo、保険を組み合わせ、少額から試す方法を提示。一気に買わずに買う時間や投資先を分散し、リスクを減らすことが、結果として継続につながるという。

専門家への相談の壁にも議論が及んだ。山本氏は日本人のFPへの相談率が他国に比べ低い一方、利用した人は運用への安心感が高まっていると指摘。井上氏はお金の話はプライベートという日本人の感覚が障壁になっているものの「相談を通じて不安が言語化されれば投資への心理的負荷は下がる」とし、伴走してくれる専門家への相談を推奨した。澤氏もFP資格を持つ元チームメートへの相談が、有効な制度の活用につながった出来事を紹介。山本氏は医師のセカンドオピニオンのように「複数の意見を聞きながら、信頼関係を築ける専門家を選んでほしい」と促した。

最後に各氏がメッセージを述べた。澤氏は「家族のために何を残したいか明確にし、専門家に相談した上で、自分で納得してから行動を」。井上氏は「先延ばしこそ最大の敵。購買ではなく、不安の分解と情報探索を今日から始めてほしい」と呼びかけた。馬渕氏は「ときめきを忘れず今を楽しむためにも、資産形成を通してゆとりある生活を」。山本氏は「少額からでも早めに始めて、自分も働き、お金にも働いてもらう。不安への備えだけでなく、人生を楽しむために計画的に少しずつ行動を」と締めくくった。

「攻め」だけでなくお金も「守り」が必要

日本金融経済研究所
代表理事／経済アナリスト
馬渕 磨理子 氏

資産形成は今の生活水準を守ることにつながる

自分も働き、お金にも働いてもらう

マニュライフ・インベストメント・
マネジメント 代表取締役社長
山本 真一 氏

人生を楽しむため、計画的に少しずつ行動を

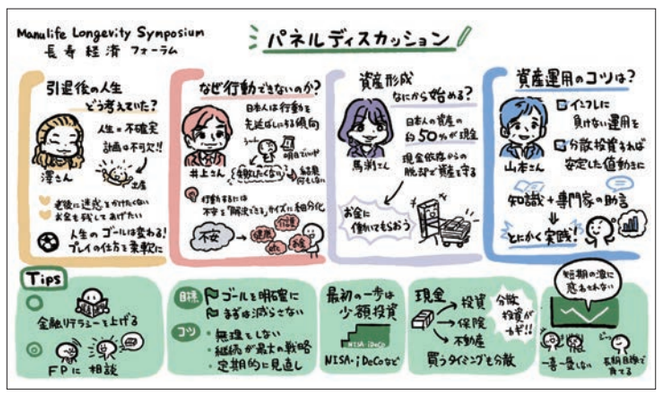
〈進行〉
経済キャスター／
ビジネスジャーナリスト
瀧口 友里奈 氏

不安を分解し、情報を集めるのが第一歩

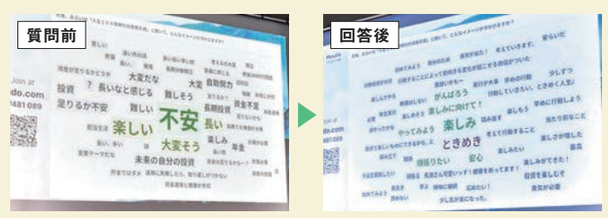
慶應義塾大学大学院
経営管理研究科教授
井上 哲浩 氏

元サッカー女子日本代表
澤 穂希 氏

専門家に相談し、最後は自分で納得して決断を



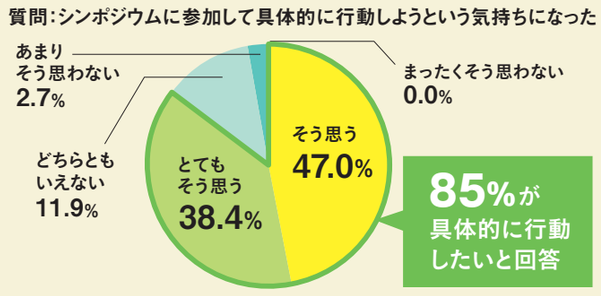
イラストや図解を交えてその場で議論をまとめていくグラフィックレコーディングも実施



有識者らの発信を通じて、開始前に見られたネガティブな反応が、前向きなマインドへと変化した。

●事後アンケート（回答:151件）

質問：シンポジウムに参加して具体的に行動しようという気持ちになった



終了後に実施された事後アンケートでは、参加者の85%がフォーラムの内容を受け、「具体的に行動する」と回答

マニュライフ生命は
長寿経済インスティチュートを
発足しました

主催／産経新聞社　　共催／マニュライフ生命保険